

J-クレジット制度管理者御中

実績確認概要書

平成 31 年 1 月 7 日

審査機関名 リコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	温泉熱を利用した温熱供給およびヒートポンプシステム導入による省エネルギー事業
承認番号	JCDM-PJKC1324
排出削減事業者名	鶴雅リゾート株式会社
排出削減共同実施事業者名	一般社団法人 低炭素投資促進機構
事業実施場所	あかん湖鶴雅リゾートスパ 鶴雅ウイングス (北海道釧路市阿寒町阿寒湖温泉 4 丁目 6 番 10 号)
事業の概要	これまで施設の冷温熱製造の熱源機器として利用していた吸収式冷温水発生器および A 重油焚ヒーターを、温泉熱回収システム及び温泉熱を利用したヒートポンプシステムを導入することで、燃焼により発生していた二酸化炭素排出量を削減する。
排出削減量の計画	■方法論 002 (全電源係数) 2012 年度 : 52 tCO ₂ /年 2013 年度 : 246 tCO ₂ /年 2014 年度 : 255 tCO ₂ /年 2015 年度 : 267 t CO ₂ /年 2016 年度 : 275 tCO ₂ /年 2015 年度 : 231 t CO ₂ /年 (事業実施期間合計 1,326 tCO ₂) ■方法論 009 2012 年度 : 51 tCO ₂ /年 2013~2016 年度 : 313 tCO ₂ /年 2017 年度 : 263 t CO ₂ /年

	(事業実施期間合計 1,566 tCO ₂) ■2 方法論合計 2012 年度：103tCO ₂ /年 2013 年度：559 tCO ₂ /年 2014 年度：568 tCO ₂ /年 2015 年度：580 t CO ₂ /年 2016 年度：588 tCO ₂ /年 2015 年度：494 t CO ₂ /年 (事業実施期間合計 2,892 tCO ₂)
認証期間	開始日 2013 年 2 月 1 日 終了予定日 2018 年 1 月 31 日 ※J-クレジット制度への移行手続きにより、終了予定日は 2018 年 1 月 31 日となっている。
排出削減方法論	方法論 002 ヒートポンプの導入による熱源設備の更新 方法論 009 温泉熱及び温泉排熱のエネルギー利用

2. 本実績確認の対象期間

2015 年 4 月 1 日 ～ 2018 年 1 月 31 日 (第 3 回目実績報告)

3. 実績確認結果

本実績確認期間における排出削減量は、承認排出削減事業計画に従ってモニタリングされた結果に基づき算定されており適正である。

排出削減量	1,062 tCO ₂ (2015 年 4 月 1 日 ～ 2018 年 1 月 31 日)
-------	---

4. 実施した実績確認手続きの概要

以下の実績確認手続きにより、報告された排出削減量に重大な誤りがないことを確認している。

要件	審査手続き
排出削減量が承認排出削減計画に従って実施した結果生じていること。	1) 開始日の確認 (初回実績確認の場合) 初回実績確認ではないため該当しない。 2) 対象期間中の設備稼働の確認 更新後熱交換器およびヒートポンプは実績確認の期間中継続

	的に稼動していることを、本実績報告対象期間における電力計及び積算熱量計の計測記録等により確認した。
排出削減量が承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されていること	<p>1) モニタリング方法の確認 電力計及び積算熱量計の計測記録集計データ、事業実施前後設備のカタログによる効率値及び排出削減事業関係者へのヒアリングにより、モニタリング方法が方法論及び当該削減計画に沿って実施されていたことを確認した。</p> <p>2) 活動量の正確性 電力使用量は、電力計の計測記録集計により適切に把握し、熱利用量は積算熱量計により適切に把握していることを確認した。その記録結果については、正しく実績報告書に反映されていることを確認した。</p> <p>3) 単位発熱量、排出係数等の係数の確認 J-クレジット制度のモニタリング・算定規程（排出削減プロジェクト用）Ver.3.2により、排出削減量の算定式及び使用されている単位発熱量、排出係数等は方法論及び承認排出削減事業計画通りであることを確認した。</p> <p>4) 排出削減量算定方法及び算定結果の確認 事業実施後排出量、ベースライン排出量、排出削減量の算定結果を測定結果と突合、方法論の定めた計算式との照合、計算過程の確認、再計算等を実施した結果、排出削減量の算定結果が正確であることを確認した。</p>
算定結果がクレジット認証期間の終了日を超えないこと	今回の実績確認対象期間は2015年4月1日から2018年1月31日までとなっているが、J-クレジット制度への移行手続きにより、終了予定日は2018年1月31日となっているため、当該算定結果は適切であることを確認した。

5. 承認排出削減事業計画からの重要な変更点についての評価

本実績確認期間の実績確認の結果、承認排出削減事業計画からの重要な変更点がないことを確認した。

6. 特記事項

本実績確認期間における省エネルギー量は原油換算 86.1KL、再生可能エネルギー利用量は原油換算 212.4KL であることを確認した。

以 上